

スモン患者検診データベースの追加・更新と解析

2018年度データの追加、受診状況の分析と医療受給者証の所持状況の観察

橋本 修二 (藤田医科大学)
川戸美由紀 (藤田医科大学)
亀井 哲也 (藤田医科大学)
世古 留美 (藤田医科大学)
久留 聡 (国立病院機構鈴鹿病院)

研究要旨

スモン患者検診データベースに2018年度データを追加・更新し、1977～2018年度の延べ人数32,711人と実人数3,857人となった。スモン患者検診について、データベースを利用して受診状況を分析した。2008～2017年度の受診率上昇5.8%に対して、新規受診の影響が4.8%と新規訪問検診受診の影響が2.5%と見積もられた。医療費自己負担分の全額公費負担について、特定疾患医療受給者証の所持状況を観察した。2008～2017年度の所持割合は上昇傾向であり、この傾向が全国的にみられた。データベースの維持管理・拡充とその活用を進めるとともに、スモン患者検診の受診状況の分析と特定疾患医療受給者証の所持状況の観察を継続することが大切であろう。

A. 研究目的

スモンの恒久対策として、スモン患者検診、医療費自己負担分の全額公費負担などが行われている。スモン患者の現状と動向を正確に把握する上で、スモン患者検診データを適切な形で整備・保管するとともに、有効に活用することが重要である。これまで、スモン患者検診データベースについて、新しい年度のデータを追加して更新するとともに、その解析を検討してきた。一方、医療費自己負担分の全額公費負担は、特定疾患治療研究事業として実施され、特定疾患医療受給者証の所持者がその制度を利用できる。

本年度は、1977～2017年度のスモン患者検診データベースに2018年度データを追加して更新した。スモン患者検診について、スモン患者検診データベースを利用して、受診状況を分析した。また、医療費自己負担分の全額公費負担について、衛生行政報告例を用いて、スモン患者の特定疾患医療受給者証の所持状況を観察した。

B. 研究方法

1) データベースの追加・更新

1977～2017年度のスモン患者検診データベースにおいて、患者番号に基づいて2018年度データを個人単位のリンケージして追加・更新した。データの内容としては、「スモン現状調査個人票」のすべての項目(介護関連項目を含む)とした。なお、年度内の複数回受診では1回の受診結果のみをデータベースに含めた。データ解析・発表へ同意しなかった受診者では、受診したことのみを記録し、受診結果のすべてを含めなかった。

2) スモン患者検診の受診状況の分析

基礎資料として、スモン患者検診データベースおよびスモン患者の健康管理手当の受給者数を用いた。

スモン患者検診の受診率(受診者数/健康管理手当受給者数)について、最近10年間(2008～2017年度)の推移、および、2008年度以降の新規受診と新規訪

問検診受診による影響を分析した。分析には年齢階級（75歳未満、75～79歳、80～84歳、85歳以上）と地域ブロック（北海道、東北、関東・甲越、中部、近畿、中国・四国、九州）を用いた。

3) 特定疾患医療受給者証の所持状況の観察

基礎資料として、衛生行政報告例からのスモン患者の特定疾患医療受給者証の所持者数およびスモン患者の健康管理手当の受給者数を用いた。

特定疾患医療受給者証の所持割合（所持者数/健康管理手当受給者数）について、最近10年間の推移を観察した。分析には地域ブロックを用いた。

（倫理面への配慮）

スモン患者検診データベース（個人情報を含まない）と統計情報のみを用いるため、個人情報保護に関する問題は生じない。スモン患者検診データベースの解析は藤田医科大学医学研究倫理審査委員会にて承認を受けた（承認日：平成29年1月23日）。

C. 研究結果

1) データベースの追加・更新

受診者数（データ解析・発表へ同意しなかった者を除く）は2018年度が522人であった。1977～2018年度のデータベース全体は延べ人数32,711人と実人数3,857人であった。1988～2018年度データベース（31年間）は延べ人数28,728人と実人数3,441人であった。

2) スモン患者検診の受診状況の分析

図1に、年度別、スモン患者検診データベースの受診者数と受診率を示す。受診者数は1990年度の1,205人からほぼ単調に減少し、2007年度が890人、2017年度が569人であった。受診率は1990年度の26.8%から上昇し、2007年度が37.5%、2017年度が43.2%であった。

図2に、スモン患者検診の受診率の年次推移を示す。2008～2017年度の受診率をみると、全体が上昇傾向、2008年度以降の新規受診者を除くとやや上昇傾向、2008年度以降の新規受診者と新規訪問検診受診者を除くと低下傾向であった。「(2017年度受診率) - (2007

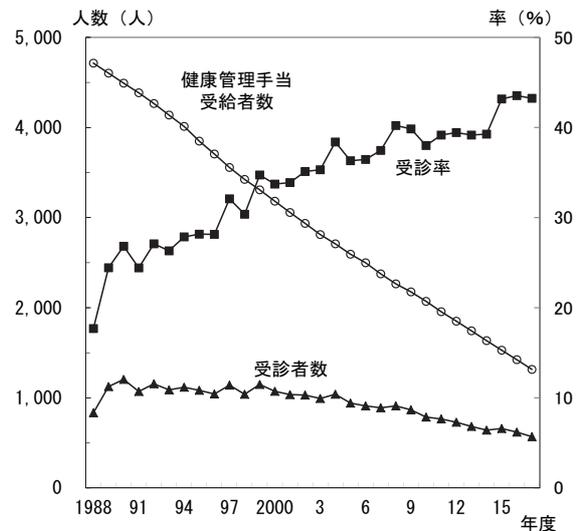


図1 年度別、スモン患者検診の受診者数と受診率

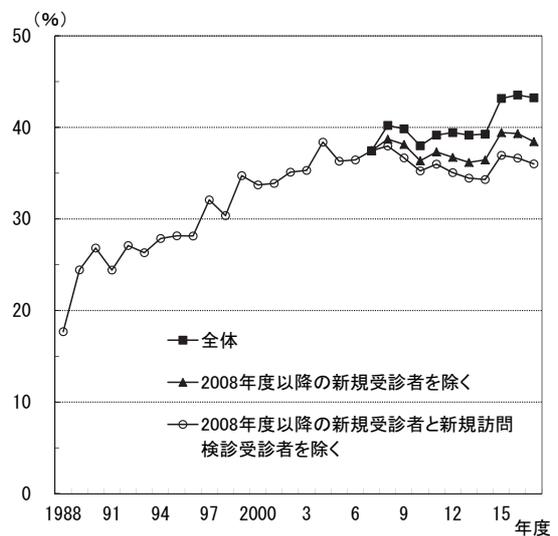


図2 スモン患者検診の受診率の年次推移
：新規受診と新規訪問検診受診の影響

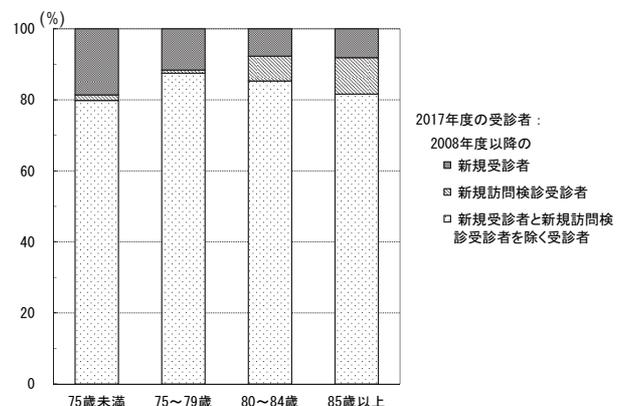


図3 年齢階級別、2017年度スモン患者検診受診者の構成割合
：新規受診と新規訪問検診受診

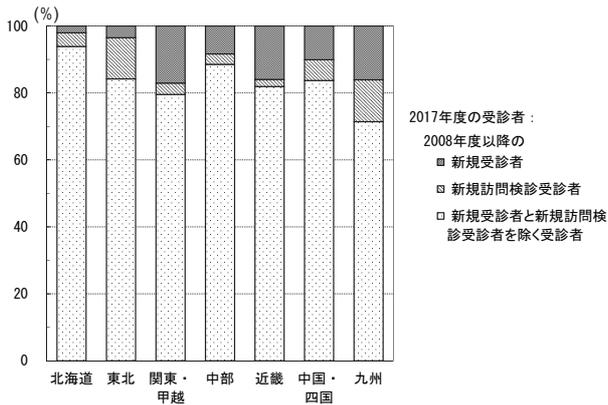


図4 地域ブロック別、2017年度スモン患者検診受診者の構成割合：新規受診と新規訪問検診受診

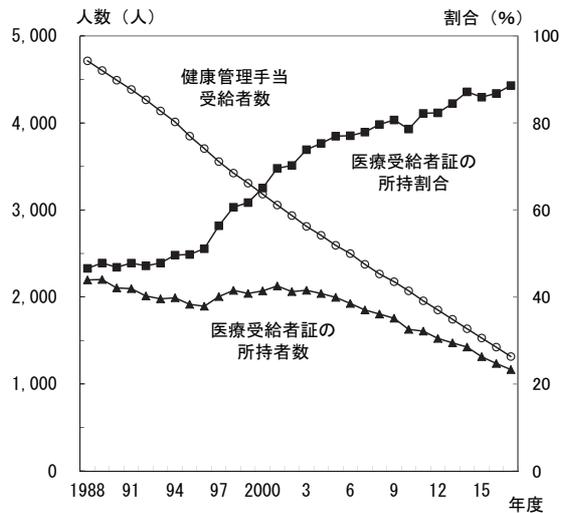


図5 年度別、特定疾患医療受給者証の所持者数と所持割合

年度受診率)」については、観察値の5.8%に対して、2008年度以降の新規受診がないと1.0%、2008年度以降の新規受診と新規訪問検診受診がないと-1.5%と推計された。これより、新規受診と新規訪問検診受診による2008～2017年度の受診率上昇への影響はそれぞれ4.8%と2.5%と見積もられた。

図3に、年齢階級別、2017年度スモン患者検診受診者の構成割合を示す。80歳未満では新規受診者の割合が大きく、一方、80歳以上では新規訪問検診受診者の割合が大きかった。

図4に、地域ブロック別、2017年度スモン患者検診受診者の構成割合を示す。各地域ブロック（受診率がきわめて高い北海道を除く）では、新規受診者と新規訪問検診受診者のいずれかまたは両方の割合が大きかった。

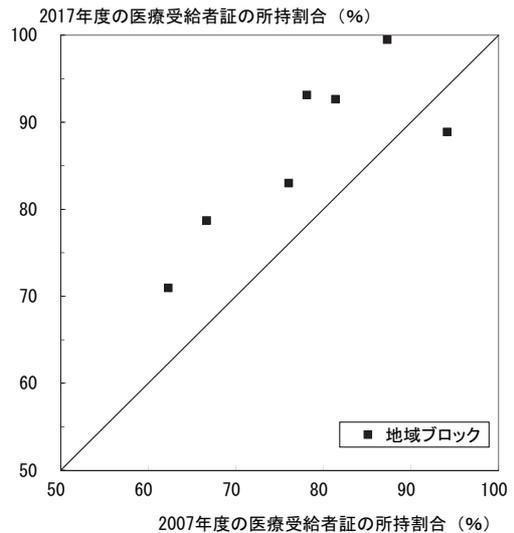


図6 地域ブロック別、特定疾患医療受給者証の所持割合の年度推移

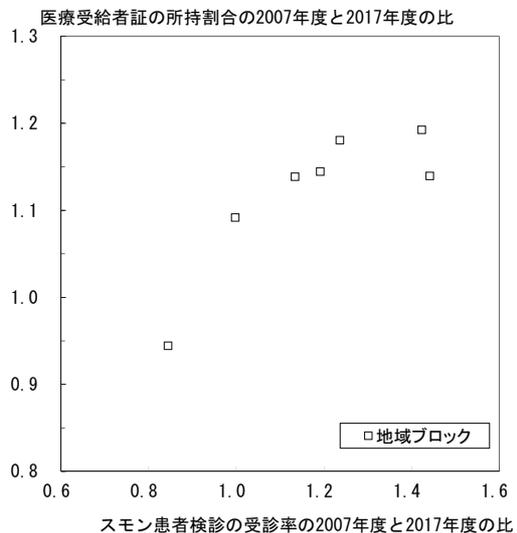


図7 地域ブロック別、医療受給者証の所持割合とスモン患者検診受診率の年次変化の関連

3) 特定疾患医療受給者証の所持状況の観察

図5に、年度別、特定疾患医療受給者証の所持者数と所持割合を示す。所持者数は1990年度の2,104人から減少し、2007年度が1,851人、2017年度が1,166人であった。所持割合は1990年度の46.8%から上昇し、2007年度が77.9%、2017年度が88.6%であった。

図6に、地域ブロック別、特定疾患医療受給者証の所持割合の年次推移を示す。各地域ブロック（2007年度の所持割合がきわめて高い北海道を除く）では、2007年度よりも2017年度の所持割合が大きかった。

図7に、地域ブロック別、特定疾患医療受給者証の所持割合とスモン患者検診受診率の年次変化の関連を示す。地域ブロック単位にみると、「(2017年度所持割合)/(2007年度所持割合)」は0.94~1.19倍であり、スモン患者検診の「(2017年度受診率)/(2007年度受診率)」と関連していた。

D. 考察

スモン患者検診の2018年度データを追加して1977~2018年度のスモン患者検診データベースを完成した。1988~2018年度(31年間)では、検診項目が同一であり、スモン患者における検診結果の経年変化を個人単位に解析することが可能である。今後ともデータベースの維持管理・拡充とその活用を進めることが重要である。

スモン患者検診の受診率において、10年間で5.8%の上昇に対して、2008年度以降の新規受診者を除くとやや上昇傾向、2008年度以降の新規受診者と新規訪問検診受診者を除くと1.5%の低下であった。2008~2017年度の受診率上昇に対して、新規受診と新規訪問検診受診の影響はそれぞれ4.8%と2.5%と見積もられた。とくに80歳未満では新規受診の影響が大きく、新規受診者を獲得することの重要さが確認された。一方、80歳以上では新規訪問検診受診の影響が大きく、高年齢者の受診継続に対する訪問検診拡充の意義が大きいことが分かる。また、各地域ブロック(受診率がきわめて高い北海道を除く)では、新規受診者と新規訪問検診受診者のいずれかまたは両方の割合が大きかった。スモン患者検診では、最近、新規受診者の獲得と訪問検診の拡充が全国で重点的に取り組まれており、これらの取り組みが受診率向上に大きく寄与していると考えられた。

特定疾患医療受給者証の所持割合の年次推移を観察すると、上昇傾向が明確であった。2008~2017年度の所持割合の上昇は、各地域ブロック(2007年度の所持割合がきわめて高い北海道を除く)でみられた。また、地域ブロック単位でみると、所持割合の上昇程度がスモン患者検診受診率の上昇程度と関連していた。これらの傾向は、スモン患者での特定疾患治療研究事業の理解とニーズの増大、および、各種の情報提供

(スモン患者検診を含む)の促進が関係しているのかもしれない。

スモンの恒久対策の利用向上を図る上で、スモン患者検診データベースを利用して、スモン患者検診の受診状況を分析するとともに、特定疾患医療受給者証の所持状況の観察を継続することが大切であろう。

なお、スモン調査研究協議会の1969~1971年度研究報告書は、スモン研究当初の貴重な記録であるため、「スモン研究班」ホームページ(<https://www.hosp.go.jp/suzukaww/smon/>)のアーカイブに掲載されている(現在はNo.1~No.6)。

E. 結論

スモン患者検診データベースに2018年度データを追加・更新し、1977~2018年度の延べ人数32,711人と実人数3,857人となった。スモン患者検診について、スモン患者検診データベースに基づく分析から、2008~2017年度の受診率上昇5.8%に対して、新規受診の影響が4.8%と新規訪問検診受診の影響が2.5%と見積もられた。最近、新規受診者の獲得と訪問検診の拡充が全国で重点的に取り組まれており、これらの取り組みが受診率向上に大きく寄与していると考えられた。医療費自己負担分の全額公費負担について、スモン患者の特定疾患医療受給者証の所持状況の観察から、2008~2017年度の所持割合が上昇傾向であり、この傾向が全国的にみられた。データベースの維持管理・拡充とその活用を進めるとともに、スモン患者検診の受診状況の分析と特定疾患医療受給者証の所持状況の観察を継続することが大切であろう。

本研究の解析は、令和元年度厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患等政策研究事業(難治性疾患政策研究事業))「難治性疾患の継続的な疫学データの収集・解析に関する研究」との共同研究である。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 文献

- 1) 小長谷正明. 平成 30 年度検診からみたスモン患者の現況. 厚生労働行政推進調査事業費補助金 (難治性疾患等政策研究事業 (難治性疾患政策研究事業)) スモンに関する調査研究班 平成 30 年度総括・分担研究報告書. pp. 29-51, 2019.
- 2) 橋本修二, 亀井哲也, 川戸美由紀ほか. スモン患者検診データベースの追加・更新と解析 2017 年度の追加および受診率の推移の解析 . 厚生労働行政推進調査事業費補助金 (難治性疾患等政策研究事業 (難治性疾患政策研究事業)) スモンに関する調査研究班 平成 30 年度総括・分担研究報告書. pp. 120-124, 2019.